



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <http://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 戸川 和良
 (氏名) 伊藤 浩一

TEL 03-6891-6844

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	317,186	△2.0	275	107.6	618	—	△451	—
25年12月期第3四半期	323,729	45.0	132	—	△404	—	△399	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 △350百万円 (—%) 25年12月期第3四半期 273百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	△1.67	—
25年12月期第3四半期	△1.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	142,721	22,934	16.1	84.83
25年12月期	129,308	23,954	18.5	88.85

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 22,919百万円 25年12月期 23,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	464,000	3.5	4,300	10.7	4,500	27.1	1,900	2.0	7.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、3ページにあります「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期3Q	270,199,135 株	25年12月期	269,434,135 株
26年12月期3Q	26,922 株	25年12月期	17,135 株
26年12月期3Q	269,880,258 株	25年12月期3Q	264,132,628 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページにあります「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に弱さが見られるものの緩やかな回復基調が続いています。今後についても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が徐々に和らいでいくとともにさらなる景気回復が期待されます。旅行業界におきましても消費増税の影響は限定的で大幅な落込みは見られませんでした。国内旅行では京阪神・首都圏が牽引役となり堅調な動きが継続しています。海外旅行では羽田空港発着枠の増加等が寄与し比較的堅調な動きですが、東アジア情勢による落込みや近時の急激な円安傾向の影響が懸念されるところです。

このような情勢のもと、当社は持株会社体制に移行して1年9ヶ月が経過し、その間「近畿日本ツーリスト」という強力なブランドと広範なネットワークを持つ強みと「クラブツーリズム」が持つ優れたマーケティング力や商品企画力を掛け合わせて「統合シナジー」を生み出すべく、両社商品の相互販売やチャーター便の共同販売などの取組みを進めてまいりました。また、近畿日本ツーリスト個人旅行株式会社と近畿日本ツーリスト個人旅行販売株式会社においては、お客さまに正対し、嗜好を的確に捉えた商品の造成および販売の一体運営をさらに強固なものとするため10月1日に合併いたしました。今後は意思決定の迅速化、分散している経営資源の重点分野への集中も合わせて推進し、収益性向上に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は3,171億86百万円（前年同期3,237億29百万円）、連結営業利益は2億75百万円（前年同期 営業利益 1億32百万円）、連結経常利益は6億18百万円（前年同期 経常損失4億4百万円）、連結四半期純損失は4億51百万円（前年同期 四半期純損失3億99百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主に現金及び預金、預け金、受取手形及び営業未収金と団体前払金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10.4%増加し、1,427億21百万円（前連結会計年度末は1,293億8百万円）となり、負債合計は、主に預り金、未精算旅行券と団体前受金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ13.7%増加し、1,197億86百万円（前連結会計年度末は1,053億54百万円）となりました。また、純資産は、主に四半期純損失と退職給付に関する会計基準の早期適用で利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、229億34百万円（前連結会計年度末は239億54百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は16.1%で前連結会計年度末から2.4%減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、平成26年2月14日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を早期適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,229	36,858
預け金	27,140	29,120
受取手形及び営業未収金	19,425	21,414
商品	15	20
団体前払金	16,073	17,999
繰延税金資産	2,444	3,145
その他	7,788	10,177
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	103,092	118,714
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,195	1,280
土地	1,282	1,216
その他(純額)	652	619
有形固定資産合計	3,130	3,117
無形固定資産		
のれん	2,902	2,358
その他	5,836	5,486
無形固定資産合計	8,739	7,845
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	4,186
繰延税金資産	2,319	1,513
その他	8,240	8,028
貸倒引当金	△414	△684
投資その他の資産合計	14,347	13,044
固定資産合計	26,216	24,007
資産合計	129,308	142,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,319	11,386
未払金	5,020	5,551
未払法人税等	554	222
預り金	21,404	23,834
未精算旅行券	32,346	35,745
団体前受金	25,504	33,477
賞与引当金	818	1,684
その他	1,828	1,364
流動負債合計	98,797	113,268
固定負債		
退職給付引当金	2,578	2,754
旅行券等引換引当金	1,138	841
その他	2,840	2,921
固定負債合計	6,556	6,517
負債合計	105,354	119,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,825	7,855
資本剰余金	6,988	7,018
利益剰余金	7,131	5,952
自己株式	△2	△4
株主資本合計	21,943	20,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	943
繰延ヘッジ損益	882	694
為替換算調整勘定	267	458
その他の包括利益累計額合計	1,994	2,096
少数株主持分	17	15
純資産合計	23,954	22,934
負債純資産合計	129,308	142,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	323,729	317,186
売上原価	268,836	262,763
売上総利益	54,892	54,423
営業費用	54,759	54,148
営業利益	132	275
営業外収益		
受取利息	227	253
受取配当金	22	25
為替差益	—	113
助成金収入	20	1
その他	81	43
営業外収益合計	352	436
営業外費用		
支払利息	105	55
持分法による投資損失	31	33
為替差損	743	—
その他	10	4
営業外費用合計	890	93
経常利益又は経常損失(△)	△404	618
特別利益		
移転補償金	—	88
投資有価証券売却益	—	24
固定資産売却益	49	0
受取補償金	20	—
その他	5	—
特別利益合計	75	112
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	—	106
経営統合関連費用	137	—
固定資産除却損	48	10
店舗閉鎖損失	1	—
その他	12	0
特別損失合計	199	118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△529	612
法人税、住民税及び事業税	486	612
法人税等調整額	△605	453
法人税等合計	△118	1,066
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△410	△453
少数株主損失(△)	△11	△2
四半期純損失(△)	△399	△451

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△410	△453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	99
繰延ヘッジ損益	△753	△187
為替換算調整勘定	448	222
持分法適用会社に対する持分相当額	224	△30
その他の包括利益合計	684	103
四半期包括利益	273	△350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	△348
少数株主に係る四半期包括利益	△9	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間の期首より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これにより当第3四半期連結累計期間の期首利益剰余金が726百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	200,223	69,517	53,987	323,729	—	323,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	1,652	7,491	9,218	△9,218	—
計	200,299	71,169	61,479	332,948	△9,218	323,729
セグメント利益又は損失(△)	351	466	△184	633	△500	132

- (注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△500百万円には、セグメント間取引消去2百万円、のれん償却額△544百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額△27百万円、その他調整額67百万円が含まれております。全社収益は主にグループ会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、クラブツーリズム株式会社との経営統合により、のれんが発生しておりますが、報告セグメントには帰属させておりません。なお、当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は544百万円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は3,084百万円あります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	個人旅行 事業	団体旅行 事業	その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	190,524	73,351	53,217	317,093	93	317,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	64	1,046	8,401	9,512	△9,512	—
計	190,588	74,398	61,619	326,606	△9,419	317,186
セグメント利益又は損失(△)	339	362	△208	494	△218	275

(注) 1. 「その他」の区分は、海外航空券卸販売、北海道・東北・中国四国・九州地区の各種旅行商品の販売、海外におけるサービスの提供と各種旅行商品の販売、人材派遣業、物品販売業、損害保険業および旅行関連サービス業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218百万円には、セグメント間取引消去4百万円、のれん償却額△544百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額320百万円が含まれております。全社収益は主に報告セグメントに帰属しない売上高であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント別資産の著しい金額の変動

当第3四半期連結累計期間において、近畿日本ツーリスト株式会社からKNT-CTホールディングス株式会社へ次世代基幹システム等を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間末の「団体旅行事業」セグメント資産が前連結会計年度末に比べて3,556百万円減少しております。なお、KNT-CTホールディングス株式会社の資産は全社資産として調整額に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに限る。）を早期適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が726百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。